

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊忠泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 角谷正人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3453-7354

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,383	—	△921	—	△1,001	—	△1,044	—
20年3月期第3四半期	16,563	—	△442	—	△561	—	△613	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△65.41	—
20年3月期第3四半期	△38.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	33,914	3,818	11.2	237.66
20年3月期	31,945	4,875	15.2	303.84

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,792百万円 20年3月期 4,850百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	13.1	270	△18.0	120	△27.4	70	△87.0	4.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,978,500株 20年3月期 15,978,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 19,425株 20年3月期 14,445株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 15,960,919株 20年3月期第3四半期 15,965,098株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料費の高騰はほぼ一段落したものの、金融危機の影響による世界経済の悪化が国内経済にも波及し、急激な株価下落や円高が企業業績に大きな影響を与えました。また、これまでの景気牽引役であった輸出関連業種を中心に減産ペースが加速し、雇用情勢に対する不安感も高まり、個人消費が伸び悩むなど景況感は急速に悪化してまいりました。

道路建設業界におきましては、公共投資が総じて低調に推移するなか、企業収益の悪化による民間建設投資の減少などから、受注競争がさらに激化し、厳しい事業環境にあります。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、売上高は173億8千3百万円（前年同期165億6千3百万円）となりました。利益につきましては、経常損失が10億1百万円（前年同期の経常損失5億6千1百万円）、四半期当期純損失が10億4千4百万円（前年同期の四半期当期純損失6億1千3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期毎の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

前年同期の数値は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9%増加し、241億8千7百万円となりました。これは、現金及び預金が6億4百万円、未成工事支出金が76億3千8百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が76億4百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度に比べてほとんど増減はなく、97億9百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13%増加し、251億1千万円となりました。これは、未成工事受入金が56億2千6百万円増加し、支払手形・工事未払金等が28億円、短期借入金が10億1千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4%増加し、49億8千5百万円となりました。これは社債が4億円増加し、長期借入金が1億8千9百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22%減少し、38億1千8百万円となりました。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が10億3千万円減少したことなどによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、33億5千7百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少等により、15億2千7百万円の収入となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1億7千7百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の返済等により、7億4千3百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、当第3四半期決算の業績及び経営環境の変化などから、平成20年5月23日の決算短信で発表しました通期の業績予想を修正しております。

なお、当該業績予想の修正の詳細については、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び国内連結子会社の機械装置について、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,357,852	2,753,182
受取手形・完成工事未収入金等	5,114,829	12,719,240
未成工事支出金	14,093,369	6,454,374
原材料及び貯蔵品	258,373	237,683
その他のたな卸資産	13,400	7,212
繰延税金資産	3,686	3,795
その他	1,530,738	350,801
貸倒引当金	△184,643	△248,622
流動資産合計	24,187,606	22,277,667
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,116,562	6,116,562
その他(純額)	2,295,965	2,281,768
有形固定資産合計	8,412,527	8,398,331
無形固定資産		
投資その他の資産	90,605	57,273
投資有価証券	813,102	804,817
長期貸付金	113,325	115,833
破産更生債権等	456,196	354,102
繰延税金資産	3,420	3,420
その他	284,472	302,670
貸倒引当金	△463,832	△368,471
投資その他の資産合計	1,206,684	1,212,371
固定資産合計	9,709,818	9,667,976
繰延資産	16,899	—
資産合計	33,914,324	31,945,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,266,233	11,067,012
短期借入金	6,617,171	7,634,632
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	276,596	294,096
未払法人税等	42,469	70,484
預り金	149,324	258,529
未成工事受入金	8,250,329	2,624,287
賞与引当金	71,960	—
完成工事補償引当金	25,714	25,116
工事損失引当金	147,500	48,270

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	1,162,858	239,266
流動負債合計	25,110,156	22,261,694
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	403,225	593,172
長期未払金	94,876	102,892
繰延税金負債	118,397	138,685
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,798,288	2,803,482
固定負債合計	4,985,228	4,808,674
負債合計	30,095,385	27,070,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	△296,792	733,427
自己株式	△3,569	△3,024
株主資本合計	2,320,741	3,351,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,923	86,702
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	△3,926	△1,782
評価・換算差額等合計	1,472,136	1,499,060
少数株主持分	26,061	24,709
純資産合計	3,818,939	4,875,274
負債純資産合計	33,914,324	31,945,643

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	17,383,555
売上原価	16,707,809
売上総利益	675,746
販売費及び一般管理費	1,597,643
営業損失(△)	△921,897
営業外収益	
受取利息	8,392
受取配当金	14,750
持分法による投資利益	24,093
雑収入	22,908
営業外収益合計	70,144
営業外費用	
支払利息	143,462
雑支出	6,740
営業外費用合計	150,203
経常損失(△)	△1,001,955
特別利益	
固定資産売却益	1,460
不動産売買契約違約金	3,677
その他	616
特別利益合計	5,754
特別損失	
固定資産除却損	5,607
割増退職金	4,158
その他	10
特別損失合計	9,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,005,976
法人税等	36,716
少数株主利益	1,352
四半期純損失(△)	△1,044,045

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,508,247
売上原価	5,853,919
売上総利益	654,327
販売費及び一般管理費	558,380
営業利益	95,947
営業外収益	
受取利息	1,733
受取配当金	2,526
持分法による投資利益	12,588
雑収入	2,451
営業外収益合計	19,300
営業外費用	
支払利息	45,618
雑支出	4,746
営業外費用合計	50,365
経常利益	64,882
特別損失	
固定資産除却損	2,215
割増退職金	2,133
その他	10
特別損失合計	4,358
税金等調整前四半期純利益	60,523
法人税等	12,691
少数株主利益	4,351
四半期純利益	43,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,005,976
減価償却費	181,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,881
その他の引当金の増減額(△は減少)	166,593
受取利息及び受取配当金	△23,142
支払利息	143,462
持分法による投資損益(△は益)	△24,093
その他の営業外損益(△は益)	△16,372
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,460
有形固定資産除却損	5,607
その他の特別損益(△は益)	△136
売上債権の増減額(△は増加)	13,128,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,665,873
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,805,771
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144,850
小計	1,974,437
利息及び配当金の受取額	23,337
利息の支払額	△131,387
法人税等の支払額	△52,927
その他	△285,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△146,077
有形固定資産の売却による収入	3,680
無形固定資産の取得による支出	△45,236
投資有価証券の売却による収入	667
ゴルフ会員権の売却による収入	2,428
貸付けによる支出	△83,000
貸付金の回収による収入	81,746
その他	8,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,020,000
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△222,447
社債の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	△544
配当金の支払額	△15,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,621

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	604,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,357,852

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

あすか創建(株)は持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より、新たに持分法適用関連会社となりました。この結果、第2四半期連結会計期間において利益剰余金が29,789千円増加しております。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
売上高	16,563,309
売上原価	15,323,074
売上総利益	1,240,235
販売費及び一般管理費	1,683,205
営業損失()	442,970
営業外収益	49,050
営業外費用	167,660
経常損失()	561,580
特別利益	6,159
特別損失	14,625
税金等調整前四半期純損失()	570,047
税金費用	38,618
少数株主利益	5,057
四半期純損失()	613,723